

令和4年度 決算状況	コード番号	043621	市町村類型	III-1
	ふりがな	やまもとちよう	交付税種地区分	種地
	市町村名	山元町		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国調	R2年	12,046人	64.58 km <sup>2</sup>	187 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	H27年	12,315人							
	増減率	△ 2.2%							
住本 民台 基販	R5.3.31	11,678人	(参考) H22年国調人口 H17年国調人口	16,704人 17,713人	就業人口	R2年(人)	713	1,755	3,237
	R4.3.31	11,909人				国調(%)	12.5	30.8	56.7
						H27年(人)	536	2,025	3,158
	増減率	△ 1.9%				国調(%)	9.4	35.4	55.2

区 分	令和3年度(単位:千円)	令和4年度(単位:千円)	区 分	指数等	区 分	指数等	
1 歳入総額 A	14,548,900	12,381,836	基準財政需要額	3,955,351	財 調	4,860,746	
2 歳出総額 B	12,690,010	11,710,100	基準財政収入額	1,423,981		減債基金	520,572
3 歳入歳出差引額 C (A-B)	1,858,890	671,736	標準財政収入額	1,778,825	積立金現在高	2,773,907	
4 翌年度へ繰り越 すべき財源 D	1,366,417	137,559	標準財政規模 (a)	4,413,970		特定目的	184.8%
5 実質収支 E (C-D)	e 1 492,473	e 2 534,177	経常収支比率	89.8%	政 府	5,813,286	
6 単年度収支 F (e 2 - e 1)	△ 339,696	f 1 41,704	財政力指数	0.37	地方債現在高	その他	1,607,387
			実質収支比率	12.1%		特定資金	
			単年度収支比率	0.9%		÷ (a)	168.1%
7 積立金(財調) G	984,772	256,536	経常一般財源比率	99.8%	債務負担行為 支出予定額	物件等 購入	
			公債費比率	3.2%		その他	933,268
8 繰上償還金 H	0	1,331,315	起債制限比率	1.6%	土地開発基金現在高 ※土地17,069、現金238,452		255,521
			実質赤字比率	△ 12.10%			
9 積立金(財調) 取崩額 I	218,568	1,410,987	連結実質赤字比率	△ 23.27%	経常経費充当一般財源(b)	4,006,796	
			実質公債費比率	6.5%	経常一般財源	4,403,580	
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	645,076	1,410,987	将来負担比率	△ 127.5%	減収補填債・臨財償還(c)	4,460,255	
			指定団体等の状況	旧新産 市町村圏(S52指 定) 過疎地域(H29指 定)	ラスバイレス指数 (R4.4.1現在)	91.5	

一般職員等				特別職等				一部事務組合加入状況	
区分	職員数	給料月額	一人当たり支給	区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額		
	A(人)	B(千円)	月額B/A(円)	町 長	1	H30.4.1	828,000円	○	
一般職員	消防関係			副町長	1	H30.4.1	627,000円	○	
	その他	179	50,908	教 育 長	1	H30.4.1	522,000円	○	
	うち技能 労働者	10	2,617	議 会 議 長	1	H28.4.1	311,000円	○	
教育公務員	0	0	議会副議長	1	H28.4.1	261,000円	○		
臨時職員			議会議員	11	H28.4.1	251,000円	○		
合計	189	53,525	283,201					○	

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額(単位:千円)	普通会計からの繰入額(単位:千円)	職員数	国民健康保険事業会計の状況				
						実 質 収 支	保険税収入額(1世帯当り)	被保険者1人当り保険給付費	加入世帯数	被保険者数
	下水道事業会計	有		292,225	2	21,867千円	126,206			
	水道事業会計	有		13,872	4	3,229千円	407,436			
	後期高齢者医療会計	無	1,890	56,673	1	1,873世帯	135,372			
	介護保険会計	無	136,578	252,447	4	2,872人	4人			
※加入世帯数及び被保険者数については、年度末現在値を用いている。										

歳入の状況(単位:千円、%)				
区 分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源
地方税①	1,369,595	11.1	1,369,595	1,369,595
地方譲与税	85,330	0.7	85,330	85,330
利子割交付金	305	0.0	305	305
配当割交付金	3,699	0.0	3,699	3,699
株式譲渡交付金	2,894	0.0	2,894	2,894
地方消費税交付金	286,225	2.3	286,225	286,225
ゴルフ場利用税	16,320	0.1	16,320	16,320
自動車取得交付金	2	0.0	2	2
自動車税環境性能割交付金	8,519	0.1	8,519	8,519
法人事業税交付金	19,737	0.2	19,737	19,737
地方特例交付金	13,722	0.1	13,722	13,722
地方交付税	3,061,836	24.7	3,061,836	2,578,470
内 訳	普通	2,578,470		2,578,470
	特 別	388,508		388,508
	震災復興特	94,858		94,858
交通安全交付金	1,260	0.0	1,260	1,260
分担金負担金①	85,716	0.7	25,000	9
使用料①	147,153	1.2	86,590	12,896
手数料①	6,971	0.1	0	0
国庫支出金	1,849,617	14.9	475,918	
県支出金	624,028	5.0	48,298	
財産収入①	13,915	0.1	2,007	0
寄附金①	100,413	0.8	32,041	
繰入金①	1,905,289	15.4	251,131	
繰越金①	1,558,890	12.6	307,222	
諸収入①	194,025	1.6	17,581	4,597
地方債	1,026,375	8.3	56,871	
合計	12,381,836	100.0	6,172,103	4,403,580

市町村税(単位:千円%)					
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75※	
市町村民税	個人分	437,300	31.9	1.9	585,585
	法人分	59,301	4.3	△ 9.3	71,591
固定資産税	745,137	54.4	10.4	717,625	
軽自動車税	47,947	3.5	4.0	47,995	
内 訳	種別割	45,414		45,125	
	環境性能割	2,533		2,869	
市町村たばこ税	79,910		4.8	78,159	
特別土地保有税					
目的税					
内 訳					
合計	1,369,595	100.0	6.0	1,500,955	

※市町村民税欄中、市町村民税のうち個人分については、税源移譲に伴う影響額が基準税額に加味されているため、表頭の「基準税額×100/75」によらず、別途算定した金額である。

性質別歳出(単位:千円、%)						
区 分	決算額	構成比	一般財源等	経常的経費	経常一般財源(b)	経常外(%)
人件費②	1,529,664	13.1	1,458,585	1,185,539	1,159,454	26.0
扶助費	816,798	7.0	259,123	562,576	152,912	3.4
公債費	1,868,977	16.0	502,998	502,977	502,977	11.3
内 訳	元利償還金	1,868,977	16.0	502,998	502,977	11.3
	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
小 計③	4,215,439	36.0	2,220,706	2,251,092	1,815,343	40.7
物 件 費	1,613,571	13.8	966,202	824,480	710,150	15.9
維持補修費	176,196	1.5	136,739	140,219	136,662	3.1
補助費等	2,555,688	21.8	1,262,690	889,691	847,706	19.0
積立金	632,157	5.4	65,941			0.0
投資及び出資金貸付金	35,000	0.3	0	0	0	0.0
繰 出 金	623,425	5.3	522,753	597,603	496,935	11.1
前年度繰上充用金						0.0
小 計	5,636,037	48.1	2,954,325	2,451,993	2,191,453	49.1
計				4,703,085	4,006,796	89.8
投資的経費④	1,858,624	15.9	325,336			11.3
内 訳	うち人件費	62,016	0.5	62,016	① 自主財源比率	43.5
	普通建設事業費	1,503,599	12.8	263,969	② 人件費比率	13.1
	うち補助	905,437	7.7	46,915	(事業費支弁人件費を含めた場合)	
	うち単独	598,162	5.1	217,054	③ 義務的経費比率	36.0
	災害復旧事業	355,025	3.0	61,367	④ 投資的経費比率	15.9
災害対策事業						
合計	11,710,100	100.0	5,500,367			
うち人件費	1,591,680	13.6	1,520,601			

目的別歳出(単位:千円%)				適用税率の状況			
区 分	決算額	構成比	一般財源等	市町村税			
議会費	89,702	0.8	89,702	個人分	均等割 3,000円		
総務費	1,596,886	13.6	1,125,932	所得割	6 / 100		
民生費	2,167,464	18.5	1,277,338	法人分	均等割		
衛生費	747,769	6.4	505,213		第1号法人 50		
労働費	14,122	0.1	14,120		第2号法人 130		
農林水産業費	608,594	5.2	345,322		第3号法人 150		
商工費	213,249	1.8	144,719		第4号法人 160		
土木費	2,696,998	23.0	578,456	第5号法人 400			
消防費	308,332	2.6	304,027	第6号法人 410			
教育費	1,042,982	8.9	551,173	第7号法人 1,750			
災害復旧費	355,025	3.0	61,367	第8号法人 3,000			
公債費	1,868,977	16.0	502,998	法人税率	6 / 100		
諸支出費	0	0.0	0	固定資産税	1.4 / 100		
合計	11,710,100	100.0	5,500,367	徴収率 %			
				区分	現 年 分	滞 納 繰 越 分	計
				町民税	98.7	35.0	96.5
				固定資産税	99.2	26.6	97.7
				計	99.1	30.8	97.4